

平成18年3月期

中間決算短信（連結）

平成17年11月10日

上場会社名 フルサト工業株式会社
 コード番号 8087
 (URL http://www.furusato.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 古里 龍平
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役管理本部長 氏名 小倉 隆
 中間連結決算取締役会開催日 平成17年11月10日
 米国会計基準採用の有無 無

上場取引所(所属部) 東証・大証第二部
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL(06)6946-9605

1. 17年9月中間期の連結業績(平成17年4月1日～平成17年9月30日)

[金額:百万円未満切捨]

(1) 連結経営成績

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 17年9月中間期 | 40,532 | 12.5 | 2,224 | 24.7 | 2,470 | 23.3 |
| 16年9月中間期 | 36,033 | 26.2 | 1,783 | 283.0 | 2,002 | 201.7 |
| 17年3月期 | 74,739 | | 3,800 | | 4,226 | |

| | 中間(当期)純利益 | | 1株当たり 中間(当期)純利益 | 潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 |
|----------|-----------|-------|--------------------|---------------------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 1,366 | 101.6 | 88. 17 | - |
| 16年9月中間期 | 677 | 138.4 | 43. 67 | - |
| 17年3月期 | 1,772 | | 113. 00 | - |

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 - 百万円 16年9月中間期 - 百万円 17年3月期 - 百万円
 期中平均株式数(連結) 17年9月中間期 15,498,162株 16年9月中間期 15,518,489株 17年3月期 15,512,914株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|----------|--------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 17年9月中間期 | 42,255 | 22,283 | 52.7 | 1,437. 94 |
| 16年9月中間期 | 38,454 | 19,829 | 51.6 | 1,278. 26 |
| 17年3月期 | 41,327 | 20,866 | 50.5 | 1,344. 86 |

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年9月中間期 15,496,508株 16年9月中間期 15,513,233株 17年3月期 15,501,473株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金 同等物期末残高 |
|----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 17年9月中間期 | 1,224 | 71 | 691 | 3,579 |
| 16年9月中間期 | 445 | 50 | 1,414 | 3,425 |
| 17年3月期 | 163 | 25 | 748 | 3,117 |

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|--------|-------|-------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 通 期 | 82,664 | 5,001 | 2,812 |

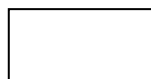
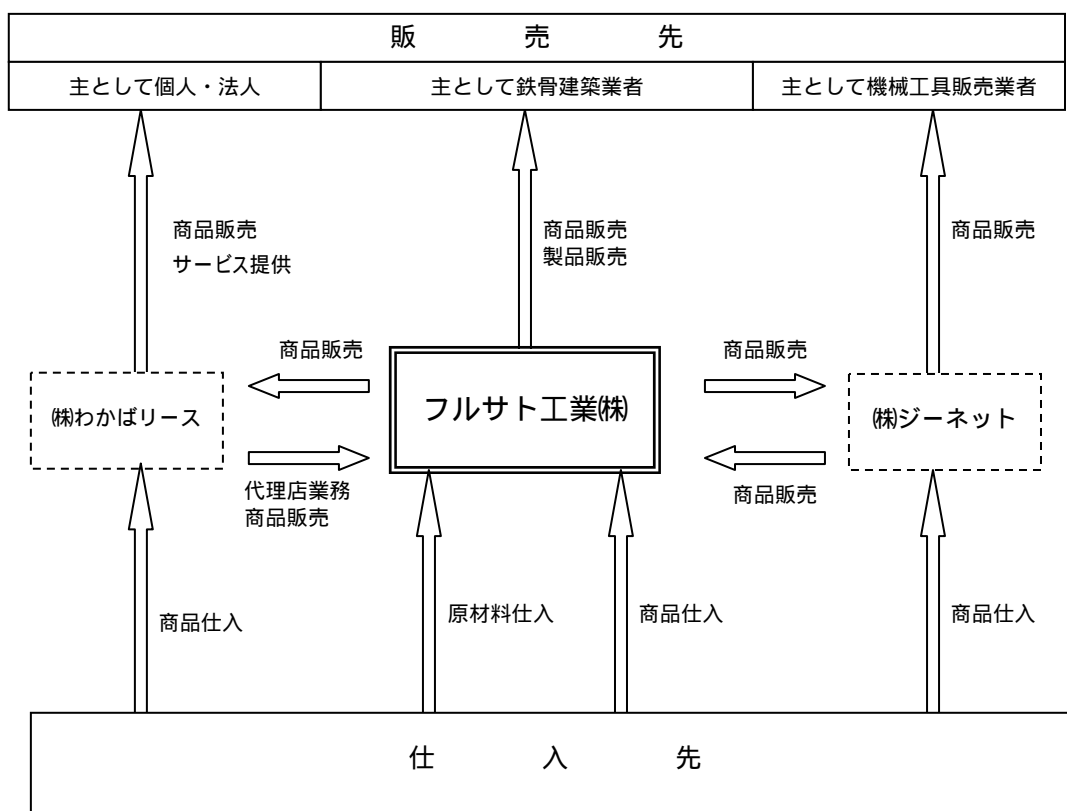
(参考) 1株当たり予想当期純利益(連結) 179円 52銭

上記の予想には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

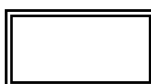
1. 企業集団の状況

当社の企業集団は、フルサト工業株式会社（当社）及び子会社 2 社で構成されており、主として鉄骨建築関連資材、機械工具類の仕入販売、鉄骨建築関連部材の製造販売ならびにこれらに付帯するサービス業務等を営んでおります。

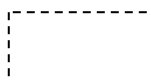
当社グループの事業の系統図は次のとおりであります。



取引先一般



当社



連結子会社

子会社の事業内容

(株)ジーネット

機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、
家電・生活用品等の販売

(株)わかばリース

各種代理店業務、リース業務及び仕入商品の販売

2. 経営方針

1. 経営の基本方針

[経営の目的]

フルサトグループは、株主、お客様、取引先、社員等いわゆるステークホルダーに対する責任を全うしつづけるため、経営の目的を「企業の永続」としております。グループとしてのコアコンピタンスの確立に注力し、独自の強みを発揮することにより社会的存在価値を高め、安定した収益基盤を構築することによって、「利益ある永続」が可能になると考えております。

[基本思想・行動規範]

グループにおける基本思想は「お客様重視」であり、すべての社員の思考と活動の原点となります。この基本思想を実行していくために、行動規範を定めております。行動規範は『お客様が必要なものを、必要な時に、必要な量だけ、必要な場所までお届けする』であり、“もの”、“時”、“量”、“場所”をキーワードとしてシンプルに分かりやすく表現しております。これらを実現していくために、様々な分野における諸施策を定め、それらを実直にそして確実に推進していくことが、フルサトグループの基本方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

株主の皆様への利益配分に関しましては、配当政策を最重要課題のひとつと捉え、下記の基本方針に基づき実施いたしております。

- (1) 将来にわたる株主利益の拡大のための収益基盤の拡充に向けて、成長分野への投資を積極的に行なうため、内部留保の確保を優先してまいります。
- (2) 毎年の配当金につきましては、連結当期純利益の 20% 前後を基準とした配当性向を目標といたします。また、万一当社業績が悪化する場合にも安定配当として年間 10 円の配当を目指す所存です。

これは長期に保有していただく株主の皆様のご期待にお応えするための方針であるとともに、経営基盤の強化に努め企業価値の最大化を目指すことにより、業績の悪化を招くことがないような経営を行なうという意思表示でもあります。

3. 中長期的な会社の経営戦略および対処すべき課題

(1) 中長期的な会社の経営戦略

フルサトグループでは、機械工具部門と鉄骨建築関連資材部門および鉄骨建築関連部材部門をコア事業と位置づけ、「お客様重視」の考え方を基本として、それぞれの状況に応じた事業戦略を的確に定め、確実に遂行していくことにより、継続的な成長軌道を構築してまいります。

安定的な収益基盤の維持・伸長

マーケットシェアの高い鉄骨建築関連資材および部材の両部門においては、販売基盤の整備・安定化に努め、確固たる収益構造を保持すると共に、そこに新たな商材やサービスを投入することによりボリュームアップを図ります。これらの取り組みによりまして、グループ全体の安定収益のコア部分の構築を目指します。

積極的投資による販売シェアの拡大

マーケット規模の大きな製造業界をターゲットとする機械工具部門では、取扱メーカーの増加による商品調達力の強化や、商品在庫の拡充と物流網の整備による顧客サービス性の向上、マーケティング手法およびツールの開発等に経営資源を積極的に投資し、マーケットシェアの拡大を目指します。

新規事業の育成

さらなる成長軌道を実現するために、企業インフラを活用することができ、効率よく事業展開が行なえる新たなマーケットの開拓に着手しておりますが、適切な判断に基づく投資を実施し、確実に規模を拡大することによる新たな部門の確立を目指します。

組織改革と人的資源の活性化による価値の向上

コーポレート・ガバナンスの充実に注力し、コンプライアンスの強化による不正や反社会的行動の排除に努め、経営資源の活性化により経営効率を高めることで、グループとしての社会的価値・株主価値の向上に取り組みます。

(2) 会社の対処すべき課題

今後も経営環境はますます厳しさを増すと共に、急激な変化により思わぬ事態を招く可能性があります。このような環境の中で、対処すべき課題として、コンプライアンスの強化があります。企業市民として法令を遵守し、不正や反社会的行動を排除する体制を構築するための最優先課題の一つと位置づけ、取り組んでまいります。

4. 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

投資単位の引き下げにつきましては、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識し、株式市場の動向、要請等を勘案し検討してまいりましたが、株式の最低取引金額を下げること、個人も含めたより多くの方々に投資機会を提供し、株主層をさらに拡大することも重要な施策と考え、平成 17 年 7 月 1 日付けをもって 1 単元の株式数を 500 株から 100 株に変更いたしました。

5. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「利益ある持続」を実現するために、コーポレート・ガバナンスを最重要課題の一つと捉え、その充実に向けた活動に取り組んでまいります。主な施策は次の 3 項目です。

経営上の組織体制・仕組の整備

意思決定の迅速化と業務運営の効率化を図るために、組織体制の整備に向けた検討を行なってまいります。

企業活動の透明性の向上

株主および投資家の皆様に対する説明責任を果たすために、ディスクロージャー体制の拡充に取り組み、適時性のある正確で質の高い開示を目指してまいります。

法令遵守制度確立に対する取組み

「会社の対処すべき課題」にもあげましたように、コンプライアンスの強化のために、企業としての考え方を構築すると共に、実施のための制度・仕組の検討を進めてまいります。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役、取締役会

取締役会は当社の経営に関する重要な事項について意思決定しております。取締役会は毎月開催の定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を機動的に開催しており、十分な議論の上にて的確かつ迅速な意思決定を行なうことができるよう、人数は7名で構成しております。取締役会では法令で定められた事項や経営に関する重要案件を決定すると共に、業績の進捗についても議論し対策等を検討しております。

監査役、監査役会

当社は、監査役会制度を採用しております。監査役会は3名の監査役で構成されており、2名が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役の活動は、取締役会に出席し、取締役の職務執行ならびに当社の業務や財政状況の監査を実施しております。また、代表取締役との意見交換会、決裁書類その他重要な書類の閲覧・監視、会計監査人からの監査報告、内部監査室からの監査報告、会計監査人による期末棚卸監査の立会いへの同行など、監査の実効性と効率性の向上を図っております。

なお、会社と社外監査役との間には、人的関係、資本的な関係または取引その他の利害関係はありません。

会計監査

当社は、商法特例法及び証券取引法に基づく会計監査として、中央青山監査法人による外部監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には特別の利害関係はなく、また同監査法人における業務執行社員の継続監査年数は7年を超えておりません。

内部監査室

当社は内部統制の徹底と業務プロセスの適正化、法令・規約の遵守、手続の正当な執行等の目的で内部監査室を設置しており、継続的に実地監査を実施しております。

6. 親会社等に関する事項

当社（フルサト工業株式会社）は、親会社等を有していないため、当項目に記入すべき事項はありません。

7. その他経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 経営成績および財政状態

経営成績

1. 当中間連結会計期間の概況

(1) 業績の概況

当中間期における日本経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資が増勢基調を強め、雇用・所得環境の改善に伴い個人消費及び住宅投資は堅調に推移しました。また、在庫調整が続いていたIT関連分野も増産基調に転じたことなどにより、景気の踊り場局面はほぼ脱却したものと見られております。

一方原材料価格は、原油高や景気回復に伴う需給の改善などから上昇が続きましたが、最終製品価格に十分に転嫁できない状況は続いております。

当社グループに関係の深い製造業界におきましては、設備過剰感がほぼ解消したことや、好調な企業収益を背景として、生産設備投資は増加基調で推移しました。その影響により、工作機械の受注が36ヶ月連続で前年同月比増を継続し、鉄骨建築物におきましても非居住用用途別の「工場および作業場」が前年同期比29.8%増となっております。さらに、需要の回復により生産稼働率が向上し、機械部品、工具、消耗品などの動きが活性化しました。

また、鉄骨建築業界では非居住用の「工場および作業場」と共に「事務所」が前年同期比18.3%増となっており、非製造業における設備投資回復の影響も見られましたが、一方で居住用が同17.4%減となったことから全体では同1.0%減とほぼ横ばいの需要動向となりました。

このような環境の中、当社グループは、「お客様重視」の基本思想の下、お客様への安定供給に努め、在庫アイテムの増強、在庫・物流機能の拡充に取り組んでまいりました。また、鉄骨建築関連資材部門では工具類の販売を強化し売上ボリュームの増加を図ると共に、新規マーケットである配管プラント業界への進出に注力する事で需要基盤の拡大に努めました。

(単位:百万円)

| 主要科目 | 前中間連結会計期間 自 平成16年4月 1日 至 平成16年9月30日 | | 当中間連結会計期間 自 平成17年4月 1日 至 平成17年9月30日 | | 対前年同期比較 | |
|-------|---|--------|---|--------|---------|--------|
| | 金額 | 百分比(%) | 金額 | 百分比(%) | 増減額 | 増減率(%) |
| 売上高 | 36,033 | 100.0% | 40,532 | 100.0% | 4,499 | 12.5% |
| 売上総利益 | 5,582 | 15.5% | 6,150 | 15.2% | 567 | 10.2% |
| 営業利益 | 1,783 | 4.9% | 2,224 | 5.5% | 441 | 24.7% |
| 営業外損益 | 219 | 0.6% | 246 | 0.6% | 26 | 12.0% |
| 経常利益 | 2,002 | 5.6% | 2,470 | 6.1% | 467 | 23.3% |
| 特別損益 | 515 | 1.4% | 76 | 0.2% | 439 | - |
| 中間純利益 | 677 | 1.9% | 1,366 | 3.4% | 688 | 101.6% |

(金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年同期比)

売上高 405 億 3 千 2 百万円

(44 億 9 千 9 百万円 (12.5%) の増加)

- ・機械工具部門で、機械関連、機工関連とも堅調に推移したことなどにより、売上高は 284 億円、前年同期比 9.5% の増加となりました。
- ・鉄骨建築関連資材部門は、需要の増加と値上げの効果により、売上高 91 億円、前年同期比 23.3% の増加となりました。
- ・鉄骨建築関連部材部門は、原材料値上げ分の値戻しと拡販の結果、売上高 29 億円、前年同期比 11.2% の増加となりました。

営業利益 22 億 2 千 4 百万円

(4 億 4 千 1 百万円 (24.7%) の増加)

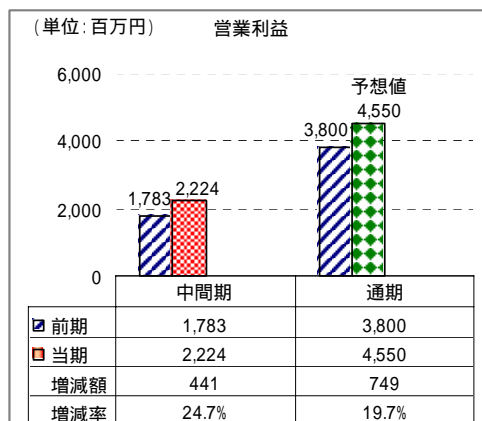
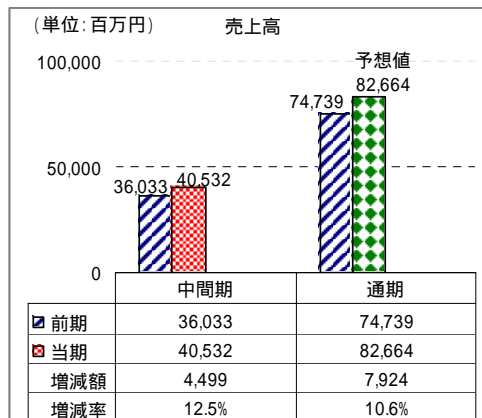
売上総利益 61 億 5 千万円 (5 億 6 千 7 百万円の増加)

- ・新規獲得のための拡販等により売上総利益率は前年同期比 0.3 ポイント下落

販管費 39 億 2 千 5 百万円 (1 億 2 千 6 百万円増加)

- ・荷造運賃、給料手当賞与がそれぞれ増加
- ・貸倒引当金繰入額、販売手数料が減少
- ・販管費率は前年同期比 0.8 ポイント減少

営業利益率 5.5% (前年同期比 0.6 ポイント上昇)



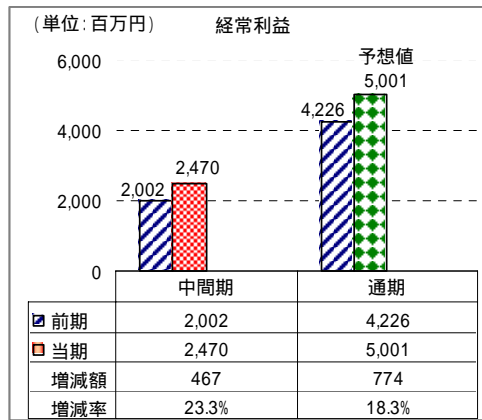
経常利益 24 億 7 千万円

(4 億 6 千 7 百万円 (23.3%) の増加)

営業外収益 3 億 6 千 7 百万円 (2 千 4 百万円の増加)

営業外費用 1 億 2 千万円 (2 百万円の減少)

経常利益率 6.1% (前年同期比 0.5 ポイント上昇)



中間純利益 13 億 6 千 6 百万円

(6 億 8 千 8 百万円 (101.6%) の増加)

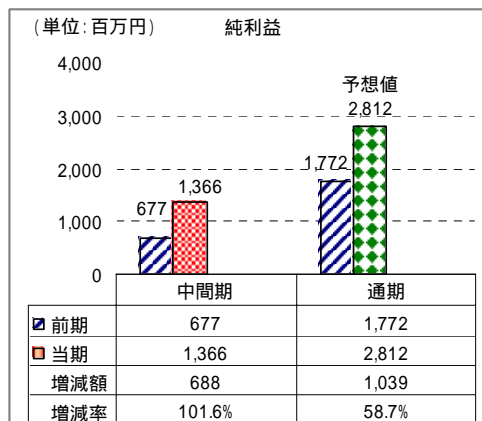
特別利益 9 千 5 百万円 (2 千 4 百万円の減少)

- ・貸倒引当金戻入益が 9 千 5 百万円発生

特別損失 1 億 7 千 1 百万円 (4 億 6 千 3 百万円の減少)

- ・内規の変更により過年度役員退職慰労引当金繰入額 1 億 7 千万円が発生

当期純利益率 3.4% (前年同期比 1.5 ポイント上昇)



(2) セグメント別の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年同期比)

機械工具部門

《業界の動向》

機械工具業界は、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資は増加基調を強め、それにより工作機械受注は 36 ヶ月連続で前年実績を上回る等好調に推移しました。今年度の設備投資計画は 3 年連続増となり、製造業は 2 年連続 2 桁の伸びを続けています。

鉦工業生産は、横ばいから小幅ながらも増加に転じる見込みであり、生産稼働率が好転する事で消耗品、部品、工具などの需要は引き続き堅調に推移しました。

)平成 17 年 4～6 月期の機械受注総額は、前年同期比 4.3%増となった。需要者別にみると、民需は同 3.1%増、官公需は同 5.9%減、外需は同 9.0%増となった。また、製造業は同 2.8%増となった。7 月および 8 月も民需は前年同期比 2 桁増、官公需は同 2 桁減となっている。(経済社会総合研究所/機械受注統計調査)

)平成 17 年 4～9 月期の工作機械受注額は、前年同期比 7.6%増となり、36 ヶ月連続前年同月比増となりました。(日本工作機械工業会資料)

《当年度の経営方針》

安定的な収益基盤の確立

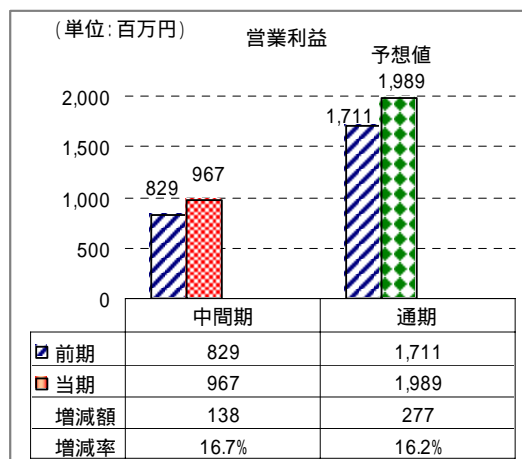
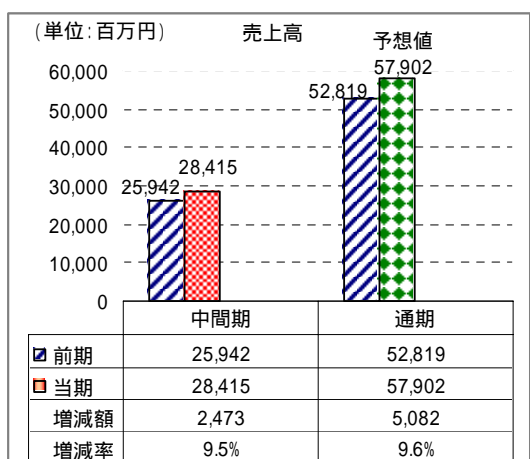
- ・コアコンピタンスの確立による他社との差別化
- ・粗利率の改善による収益性の向上
- ・得意先数の拡大による販売基盤の強化

《当中間期の実績》

売上高 284 億 1 千 5 百万円 (24 億 7 千 3 百万円 (9.5%) の増加)

営業利益 9 億 6 千 7 百万円 (1 億 3 千 8 百万円 (16.7%) の増加)

- ・機工関連、機械関連は堅調に推移、FA システム関連は 2 桁の増加



鉄骨建築関連資材部門

《業界の動向》

鉄骨建築業界におきましては、設備投資の好調さを裏付けるように、建築着工統計の用途別統計における「工場および作業場」が前年同期比 29.8%と高い伸びを示しております。また、「事務所」においても同 18.3%増加し、非居住用全体で前年同期比 6.5%増となりました。

原材料価格は安定化に向かい、鋼材不足も解消されつつあることから、全体的には堅調に推移しました。

)平成 17 年上期の鉄骨需要量(暦年)は、364 万 t で前年同期比 1.3%増とほぼ横ばいとなりました。S 造案件は同 3.9%の増加、SRC 造は同 40.0%の大幅減となりました。

)鉄骨系建築物(鉄骨造および鉄骨鉄筋コンクリート造)における用途別の着工床面積では、「工場および作業場」が前年同期比 29.8%増、「倉庫」は同 6.7%減、「店舗」は同 9.9%減、「事務所」は同 18.3%増となりました。(国土交通省/建築着工統計調査)

《当年度の経営方針》

収益基盤の拡充

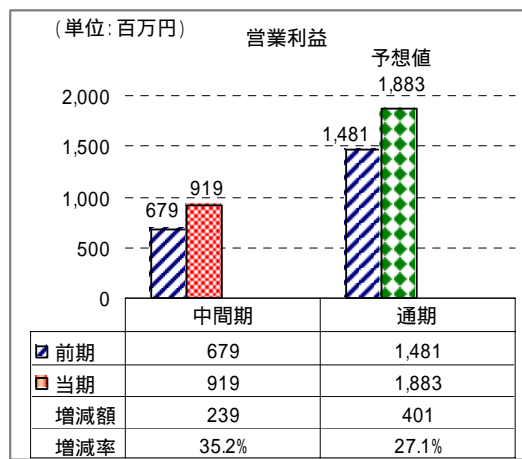
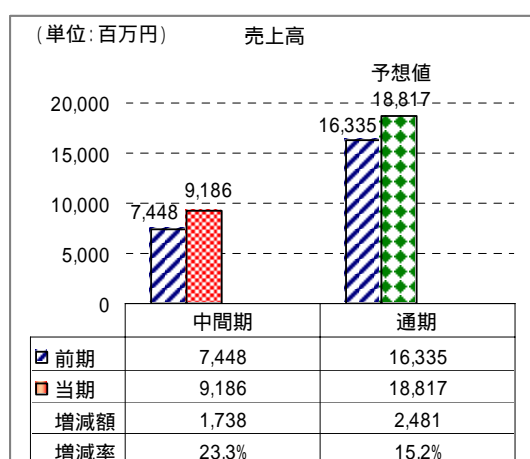
- ・ 工具類を重点販売品目と設定し、新しい販売方式や販促ツールを用いた販売による鉄骨建築マーケットの深耕
- ・ 鋼材価格上昇分に見合った正当価格への値戻しの実施
- ・ 新規事業への取り組み

《当中間期の実績》

売上高 91 億 8 千 6 百万円(17 億 3 千 8 百万円(23.3%)の増加)

営業利益 9 億 1 千 9 百万円(2 億 3 千 9 百万円(35.2%)の増加)

- ・ 鉄骨建築マーケットにおける仕入調達商品の販売を行なう部門におきましては、堅調な需要による販売数量の増加と、鋼材価格の上昇に伴う仕入値上がり相当分の値戻しの結果、「ハイテンションボルト」が前年同期比 27.3%増、「鉄骨関連部品」が同 24.8%増、「工具類」が同 37.9%増と高い伸びを示し、その他の品目もそれぞれ増加しました。



鉄骨建築関連部材部門

《業界の動向》

鉄骨建築関連資材部門と同様。

) プレース、アンカーボルトの原材料である鉄鋼製品の価格の上昇及び需給の逼迫感は、解消傾向を示しました。

《当年度の経営方針》

収益基盤の拡充

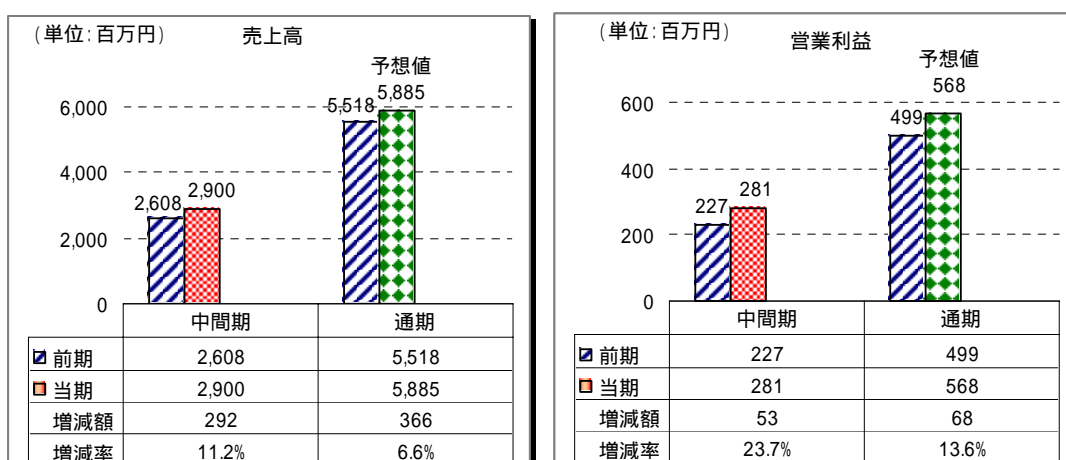
- ・ 品質の向上、納期の短縮および生産コスト削減
- ・ 新規格 JIS プレースの生産と販売による業界ニーズへの対応
- ・ 建築構造用 JSS アンカーボルトの拡販

《当中間期の実績》

売上高 29 億円 (2 億 9 千 2 百万円 (11.2%) の増加)

営業利益 2 億 8 千 1 百万円 (5 千 3 百万円 (23.7%) の増加)

- ・ 特に「工場および作業場」等において多く使用される「プレース」が前年同期比 12.5%増加しました。
- ・ 「アンカーボルト類」は、同 7.5%減となりました。



その他の部門

売上高 3 千万円 (13.2%の減少)

営業利益 3 百万円 (40.3%の増加)

2. 当連結会計年度の見通し

今後の日本経済は、自然災害等による米国経済の一時的な減速により、対米輸出が停滞し、成長率が鈍化することが想定されます。しかし、この影響は一時的と見られ、個人消費、設備投資を中心とした国内需要は引き続き堅調な推移が予想されるため、景気の回復基調は続くものと予想されます。

景気の下振れリスク要因としては、原油価格上昇による企業収益の悪化、定率減税縮小による家計負担の増加、米国および中国経済の減速などが懸念されます。

そのような状況のもと、当社グループは、グループ内の経営資源を柔軟に活用した連結経営の効率化を継続的に推進するとともに、販売体制の強化と、生産性の向上を図ることで、収益構造の改善に取り組んでまいります。

通期の見通しにつきましては、次のように予想しております。

《平成 18 年 3 月期 業績予測》

(単位:百万円)

| 主要科目 | 平成17年3月期 自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日 | 平成18年3月期 自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日 | 対前年同期比較 | |
|-------|--|--|---------|--------|
| | | | 増減額 | 増減率(%) |
| 売上高 | 74,739 | 82,664 | 7,924 | 10.6% |
| 経常利益 | 4,226 | 5,001 | 774 | 18.3% |
| 当期純利益 | 1,772 | 2,812 | 1,039 | 58.7% |

・ 財政状態

(1) 主要な資産・負債および資本の概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年度末比)

総資産 422 億 5 千 5 百万円 (9 億 2 千 8 百万円の増加)

《流動資産》 304 億 1 千 9 百万円 (7 億 3 千 1 百万円の増加)

現金及び預金 35 億 9 千 4 百万円 (4 億 6 千 7 百万円の増加)

売上債権(受取手形及び売掛金) 218 億 9 千 8 百万円 (2 億 1 千 4 百万円の増加)

《投資その他の資産》 29 億 6 千 4 百万円 (2 億 6 千 7 百万円の増加)

投資有価証券 17 億 3 千 9 百万円 (4 億 4 千万円の増加)

・ 時価評価による増加

負債 199 億 7 千 2 百万円 (4 億 8 千 7 百万円の減少)

《流動負債》 180 億 5 千 8 百万円 (7 億 1 百万円の減少)

仕入債務(支払手形及び買掛金) 154 億 8 千 3 百万円 (2 億 7 千 1 百万円の増加)

短期借入金 5 億円 (5 億円の減少)

未払法人税等 10 億 2 千万円 (3 億 5 千 9 百万円の減少)

資本 222 億 8 千 3 百万円 (14 億 1 千 6 百万円の増加)

利益剰余金 109 億 3 百万円 (11 億 6 千 1 百万円の増加)

・ 中間純利益により 13 億 6 千 6 百万円増加

・ 配当金支払により 1 億 8 千 6 百万円減少

その他有価証券評価差額金 5 億 8 千 3 百万円 (2 億 6 千 1 百万円の増加)

・ 時価評価による増加

(2) キャッシュ・フローの概況 (金額は百万円単位で単位未満切捨、()内は前年同期の実績)

営業活動によるキャッシュ・フロー

12 億 2 千 4 百万円の収入 (4 億 4 千 5 百万円の支出)

[増加要因]

・ 税金等調整前中間純利益 23 億 9 千 4 百万円

・ 仕入債務増加額 2 億 7 千 7 百万円

[減少要因]

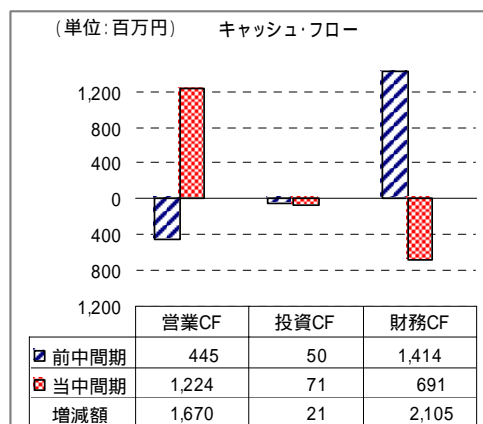
・ 法人税等の支払額 13 億 1 千万円

投資活動によるキャッシュ・フロー

7 千 1 百万円の支出 (5 千万円の支出)

[減少要因]

・ 有形固定資産の取得による支出 1 億 1 千 1 百万円



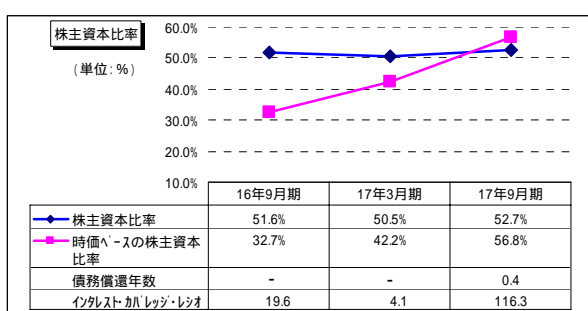
財務活動によるキャッシュ・フロー

6 億 9 千 1 百万円の支出 (14 億 1 千 4 百万円の収入)

[減少要因]

- ・ 短期借入金の減少額 5 億円
- ・ 配当金の支払額 1 億 8 千 5 百万円

以上により、現金及び現金同等物（以下資金という）の当中間連結会計期間末残高は、営業活動における資金の増加および、投資活動と財務活動における資金の減少により、期首残高に比べ 4 億 6 千 2 百万円増加し、35 億 7 千 9 百万円（前年同期は 34 億 2 千 5 百万円）となりました。



各指標の算出方法

- ・ 株主資本比率：株主資本 ÷ 総資産
- ・ 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 ÷ 総資産
- ・ 債務償還年数：有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
- ・ インレスト・カレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

(注)

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息及び手形売却損の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する事項

「利益分配に関する基本方針」に基づき、1株当たりの中間配当金を10円とし、期末の1株当たりの配当予想を25円とさせていただきます。

(単位:円)

| 期 別 | 14年3月期 | 15年3月期 | 16年3月期 | 17年3月期 | 18年3月期 |
|------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 1株当たり中間配当額 | 5 | 5 | 5 | 10 | 10 |
| 1株当たり期末配当額 | 5 | 5 | 5 | 12 | 25 |
| 1株当たり年間配当額 | 10 | 10 | 10 | 22 | 35 |

. 注意事項

この中間決算短信(連結)に記載されている当社の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであります。従いまして、実際の業績は様々な要因の変化により、記載の見通しと異なる結果となる場合があります。このため、これらの業績見通しに全面的に依拠して投資判断されることは、お控えいただきますようお願いいたします。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) | | 対前年度末 比較増減 金 額 |
|-------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|----------------------------|-------|----------------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | |
| (資産の部) | | % | | % | | % | |
| 流動資産 | 26,541 | 69.0 | 30,419 | 72.0 | 29,688 | 71.8 | 731 |
| 現金及び預金 | 3,434 | | 3,594 | | 3,127 | | 467 |
| 受取手形及び売掛金 | 18,292 | | 21,898 | | 21,683 | | 214 |
| 有価証券 | 99 | | - | | - | | - |
| たな卸資産 | 3,269 | | 3,685 | | 3,676 | | 8 |
| 繰延税金資産 | 266 | | 291 | | 323 | | 32 |
| その他 | 1,356 | | 1,123 | | 1,083 | | 40 |
| 貸倒引当金 | 176 | | 173 | | 206 | | 33 |
| 固定資産 | 11,912 | 31.0 | 11,836 | 28.0 | 11,638 | 28.2 | 197 |
| 1.有形固定資産 | 8,844 | 23.0 | 8,746 | 20.7 | 8,781 | 21.3 | 34 |
| 建物及び構築物 | 2,453 | | 2,361 | | 2,396 | | 35 |
| 土地 | 5,864 | | 5,864 | | 5,864 | | - |
| その他 | 526 | | 520 | | 520 | | 0 |
| 2.無形固定資産 | 234 | 0.6 | 124 | 0.3 | 160 | 0.4 | 35 |
| 連結調整勘定 | 41 | | 11 | | 26 | | 14 |
| その他 | 193 | | 112 | | 133 | | 20 |
| 3.投資その他の資産 | 2,833 | 7.4 | 2,964 | 7.0 | 2,697 | 6.5 | 267 |
| 投資有価証券 | 1,154 | | 1,739 | | 1,299 | | 440 |
| 繰延税金資産 | 931 | | 491 | | 681 | | 189 |
| その他 | 1,269 | | 856 | | 1,114 | | 257 |
| 貸倒引当金 | 521 | | 123 | | 397 | | 274 |
| 資産合計 | 38,454 | 100.0 | 42,255 | 100.0 | 41,327 | 100.0 | 928 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在) | | 当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在) | | 前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在) | | 対前年度末 比較増減 |
|------------------------|------------------------------|-------|------------------------------|-------|----------------------------|-------|---------------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 金 額 |
| (負 債 の 部) | | % | | % | | % | |
| 流 動 負 債 | 16,874 | 43.9 | 18,058 | 42.8 | 18,760 | 45.4 | 701 |
| 支払手形及び買掛金 | 13,486 | | 15,483 | | 15,211 | | 271 |
| 短期借入金 | 1,500 | | 500 | | 1,000 | | 500 |
| 未払法人税等 | 899 | | 1,020 | | 1,379 | | 359 |
| その他 | 988 | | 1,055 | | 1,168 | | 113 |
| 固 定 負 債 | 1,749 | 4.5 | 1,913 | 4.5 | 1,700 | 4.1 | 213 |
| 退職給付引当金 | 1,344 | | 1,320 | | 1,280 | | 39 |
| 役員退職慰労引当金 | 378 | | 568 | | 394 | | 173 |
| その他 | 26 | | 25 | | 25 | | 0 |
| 負 債 合 計 | 18,624 | 48.4 | 19,972 | 47.3 | 20,460 | 49.5 | 487 |
| (資 本 の 部) | | | | | | | |
| 資 本 金 | 5,232 | 13.6 | 5,232 | 12.4 | 5,232 | 12.7 | - |
| 資 本 剰 余 金 | 5,975 | 15.5 | 5,975 | 14.1 | 5,975 | 14.4 | - |
| 利 益 剰 余 金 | 8,802 | 22.9 | 10,903 | 25.8 | 9,741 | 23.6 | 1,161 |
| その他有価証券評価差額金 | 213 | 0.6 | 583 | 1.4 | 322 | 0.8 | 261 |
| 自 己 株 式 | 394 | 1.0 | 411 | 1.0 | 405 | 1.0 | 5 |
| 資 本 合 計 | 19,829 | 51.6 | 22,283 | 52.7 | 20,866 | 50.5 | 1,416 |
| 負 債 及 び 資 本 合 計 | 38,454 | 100.0 | 42,255 | 100.0 | 41,327 | 100.0 | 928 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 中間連結損益計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | | 対前年同期 比較増減 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 | |
|----------------------------------|--|-------|--|-------|---------------|--|-------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | | 金 額 | 金 額 |
| | | | % | | % | | |
| (経常損益の部) | | | | | | | |
| 営業損益の部 | | | | | | | |
| 売 上 高 | 36,033 | 100.0 | 40,532 | 100.0 | 4,499 | 74,739 | 100.0 |
| 売 上 原 価 | 30,450 | 84.5 | 34,382 | 84.8 | 3,931 | 63,170 | 84.5 |
| 売 上 総 利 益 | 5,582 | 15.5 | 6,150 | 15.2 | 567 | 11,568 | 15.5 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 | 3,799 | 10.5 | 3,925 | 9.7 | 126 | 7,768 | 10.4 |
| 営 業 利 益 | 1,783 | 4.9 | 2,224 | 5.5 | 441 | 3,800 | 5.1 |
| 営業外損益の部 | | | | | | | |
| 営 業 外 収 益 | 342 | 1.0 | 367 | 0.9 | 24 | 682 | 0.9 |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金 | 16 | | 24 | | 8 | 27 | |
| 仕 入 割 引 | 287 | | 296 | | 9 | 569 | |
| 賃 貸 料 | 25 | | 27 | | 2 | 54 | |
| そ の 他 | 14 | | 17 | | 3 | 30 | |
| 営 業 外 費 用 | 123 | 0.3 | 120 | 0.3 | 2 | 255 | 0.3 |
| 支 払 利 息 | 3 | | 1 | | 1 | 6 | |
| 手 形 売 却 損 | 19 | | 8 | | 10 | 33 | |
| 売 上 割 引 | 80 | | 96 | | 16 | 163 | |
| 賃 貸 原 価 | 6 | | 6 | | 0 | 13 | |
| そ の 他 | 13 | | 7 | | 6 | 38 | |
| 経 常 利 益 | 2,002 | 5.6 | 2,470 | 6.1 | 467 | 4,226 | 5.7 |
| (特別損益の部) | | | | | | | |
| 特 別 利 益 | 120 | 0.3 | 95 | 0.2 | 24 | 127 | 0.2 |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 | - | | 95 | | 95 | - | |
| 有 価 証 券 売 却 益 | 100 | | - | | 100 | 108 | |
| 保 証 債 務 取 崩 益 | 19 | | - | | 19 | 19 | |
| 特 別 損 失 | 635 | 1.8 | 171 | 0.4 | 463 | 670 | 0.9 |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 | 40 | | - | | 40 | 40 | |
| 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額 | - | | 170 | | 170 | - | |
| 減 損 損 失 | 579 | | - | | 579 | 579 | |
| そ の 他 | 16 | | 1 | | 15 | 50 | |
| 税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益 | 1,487 | 4.1 | 2,394 | 5.9 | 906 | 3,683 | 4.9 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 869 | 2.4 | 984 | 2.4 | 115 | 1,852 | 2.5 |
| 法 人 税 等 調 整 額 | 59 | 0.2 | 43 | 0.1 | 102 | 59 | 0.1 |
| 中 間 (当 期) 純 利 益 | 677 | 1.9 | 1,366 | 3.4 | 688 | 1,772 | 2.4 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 | |
|------------------|--|-------|--|--------|--|-------|
| | 金 額 | | 金 額 | | 金 額 | |
| (資本剰余金の部) | | | | | | |
| 資本剰余金期首残高 | | 5,975 | | 5,975 | | 5,975 |
| 資本剰余金中間期末(期末)残高 | | 5,975 | | 5,975 | | 5,975 |
| (利益剰余金の部) | | | | | | |
| 利益剰余金期首残高 | | 8,216 | | 9,741 | | 8,216 |
| 利益剰余金増加高 | | | | | | |
| 中間(当期)純利益 | 677 | 677 | 1,366 | 1,366 | 1,772 | 1,772 |
| 利益剰余金減少高 | | | | | | |
| 配当金 | 77 | | 186 | | 232 | |
| 役員賞与 | 14 | 91 | 19 | 205 | 14 | 246 |
| 利益剰余金中間期末(期末)残高 | | 8,802 | | 10,903 | | 9,741 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

| 期 別 科 目 | 前中間連結会計期間 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成16年9月30日〕 | 当中間連結会計期間 〔自平成17年4月1日〕 〔至平成17年9月30日〕 | 前連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕 |
|-----------------------------|--|--|--|
| | 金 額 | 金 額 | 金 額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前中間(当期)純利益 | 1,487 | 2,394 | 3,683 |
| 減価償却費 | 182 | 168 | 364 |
| 減損損失 | 579 | - | 579 |
| 連結調整勘定償却額 | 14 | 14 | 29 |
| 退職給付引当金の増加額(減少額) | 20 | 39 | 43 |
| 役員退職慰労引当金の増加額 | 17 | 173 | 33 |
| 貸倒引当金の減少額 | 15 | 177 | 108 |
| 受取利息及び受取配当金 | 16 | 24 | 27 |
| 支払利息及び手形売却損 | 22 | 10 | 39 |
| 有価証券売却益 | 100 | - | 108 |
| 売上債権の増加額 | 638 | 150 | 3,850 |
| たな卸資産の増加額 | 256 | 8 | 664 |
| 未収入金の減少額(増加額) | 1,021 | 52 | 824 |
| 仕入債務の増加額 | 266 | 277 | 1,966 |
| 未払費用の増加額(減少額) | 25 | 2 | 62 |
| 役員賞与の支払額 | 14 | 19 | 14 |
| その他 | 58 | 226 | 199 |
| 小計 | 493 | 2,521 | 1,316 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16 | 24 | 26 |
| 利息及び手形売却損の支払額 | 22 | 10 | 40 |
| 法人税等の支払額 | 932 | 1,310 | 1,466 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 445 | 1,224 | 163 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | 108 | 5 | 110 |
| 有価証券の売却による収入 | - | - | 100 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1 | 1 | 2 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 205 | 69 | 252 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 115 | 111 | 202 |
| 貸付けによる支出 | 5 | 7 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | 7 | 8 | 16 |
| その他 | 32 | 23 | 18 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 50 | 71 | 25 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の増加額(減少額) | 1,500 | 500 | 1,000 |
| 自己株式の取得による支出 | 8 | 5 | 19 |
| 配当金の支払額 | 77 | 185 | 231 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,414 | 691 | 748 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 0 | - | 0 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | 918 | 462 | 609 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,507 | 3,117 | 2,507 |
| 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 | 3,425 | 3,579 | 3,117 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

当社の連結子会社は、(株)ジーネット及び(株)わかばリースの 2 社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日に一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、原材料、貯蔵品.....移動平均法による原価法

製品、仕掛品.....総平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、(株)ジーネットの建物(建物附属設備を除く)については、すべて定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3~47 年

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(追加情報)

なお、当社は当中間連結会計期間において内規の変更を行っております。この変更に伴い、過年度役員退職慰労引当金繰入額 170 百万円を特別損失に計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....為替予約取引

ヘッジ対象.....外貨建債権債務

ヘッジ方針

当社グループは、為替変動リスク軽減のために実需の範囲内で必要に応じ為替予約取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の変動額とヘッジ対象の変動額を比較し、有効性を判断しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理

税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]

(中間連結貸借対照表関係)

| | 前中間期 | 当中間期 | (単位 百万円) 前 期 |
|------------------|-------------------|------------|-----------------|
| 1.有形固定資産の減価償却累計額 | 5,604 | 5,818 | 5,702 |
| 2.担保資産及び担保付債務 | | | |
| 担保に供している資産 | | | |
| 投資有価証券 | 59 | 79 | 76 |
| 担保付債務 | | | |
| 支払手形及び買掛金 | 519 | 278 | 570 |
| 3.保証債務 | 12 | 5 | 9 |
| 4.輸出手形割引高 | - | 132 | 18 |
| 5.手形債権の流動化による譲渡高 | 5,071 | 3,411 | 3,514 |
| 譲渡高のうち支払保留された金額 | 851 | 511 | 583 |
| | (流動資産「その他」に含めて表示) | | |
| 6.自己株式数 | 1,425,415株 | 1,442,140株 | 1,437,175株 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

| | 前中間期 | 当中間期 | (単位 百万円) 前 期 |
|--------------|-------|-------|-----------------|
| 荷造運賃 | 449 | 492 | 929 |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | - | 77 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 17 | 20 | 33 |
| 給料手当賞与 | 1,816 | 1,862 | 3,686 |
| 退職給付引当金繰入額 | 109 | 114 | 219 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前中間期 | 当中間期 | (単位 百万円) 前 期 |
|------------------|-------|-------|-----------------|
| 現金及び預金勘定 | 3,434 | 3,594 | 3,127 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 8 | 15 | 10 |
| 現金及び現金同等物 | 3,425 | 3,579 | 3,117 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

| | 機械工具 | 鉄骨建築 関連資材 | 鉄骨建築 関連部材 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------------|--------------|-----|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損 売 上 益 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売 上 高 | 25,942 | 7,448 | 2,608 | 34 | 36,033 | - | 36,033 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 201 | 3 | - | 0 | 205 | (205) | - |
| 計 | 26,143 | 7,452 | 2,608 | 34 | 36,238 | (205) | 36,033 |
| 営 業 費 用 | 25,313 | 6,772 | 2,380 | 32 | 34,499 | (249) | 34,250 |
| 営 業 利 益 | 829 | 679 | 227 | 2 | 1,739 | 43 | 1,783 |

当中間連結会計期間(自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日)

(単位 百万円)

| | 機械工具 | 鉄骨建築 関連資材 | 鉄骨建築 関連部材 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------------|--------------|-----|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損 売 上 益 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売 上 高 | 28,415 | 9,186 | 2,900 | 30 | 40,532 | - | 40,532 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 320 | 6 | - | - | 326 | (326) | - |
| 計 | 28,736 | 9,192 | 2,900 | 30 | 40,859 | (326) | 40,532 |
| 営 業 費 用 | 27,768 | 8,273 | 2,618 | 26 | 38,687 | (379) | 38,308 |
| 営 業 利 益 | 967 | 919 | 281 | 3 | 2,172 | 52 | 2,224 |

前連結会計年度(自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)

(単位 百万円)

| | 機械工具 | 鉄骨建築 関連資材 | 鉄骨建築 関連部材 | その他 | 計 | 消去又は 全社 | 連 結 |
|--------------------------|--------|--------------|--------------|-----|--------|------------|--------|
| 売上高及び営業損 売 上 益 高 | | | | | | | |
| (1)外部顧客に対する 売 上 高 | 52,819 | 16,335 | 5,518 | 66 | 74,739 | - | 74,739 |
| (2)セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 530 | 8 | - | 0 | 538 | (538) | - |
| 計 | 53,349 | 16,344 | 5,518 | 66 | 75,278 | (538) | 74,739 |
| 営 業 費 用 | 51,638 | 14,863 | 5,018 | 61 | 71,581 | (641) | 70,939 |
| 営 業 利 益 | 1,711 | 1,481 | 499 | 4 | 3,697 | 102 | 3,800 |

(注) 事業区分は、商品及び製品の種類・性質の類似性、内部管理上採用している区分を考慮して決定しております。

各事業の主な取扱商品及び製品・サービスの内容

機械工具.....機械工具、工作機械、搬送・運搬機器、住設機器、家電・生活用品等

鉄骨建築関連資材.....ハイテンションボルト、ボルト・ナット、溶接用品、塗装用品、

鉄骨関連部品等

鉄骨建築関連部材.....ブレース、アンカーボルト等

その他.....リース業務、保険代理店業務等

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び海外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 16 年 9 月 30 日）当中間連結会計期間（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 17 年 9 月 30 日）及び前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

海外売上高は、連結売上高の 10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

（単位 百万円）

(1)借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|------------|------|------|-----|
| 取得価額相当額 | 3 | 3 | 3 |
| 減価償却累計額相当額 | 0 | 1 | 1 |
| 中間期末残高相当額 | 2 | 1 | 2 |

（注）上記金額は「車輛及び運搬具」であります。

未経過リース料中間期末残高相当額（転貸リースを含む）

| | | | |
|------|----|----|----|
| 1 年内 | 11 | 8 | 12 |
| 1 年超 | 12 | 11 | 13 |
| 合 計 | 23 | 20 | 25 |

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

| | | | |
|----------|---|---|---|
| 支払リース料 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却費相当額 | 0 | 0 | 0 |
| 支払利息相当額 | 0 | 0 | 0 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(2)貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高

| | 前中間期 | 当中間期 | 前 期 |
|---------|------|------|-----|
| 取得価額 | 130 | 102 | 112 |
| 減価償却累計額 | 88 | 76 | 80 |
| 中間期末残高 | 41 | 25 | 31 |

(注)上記金額は「工具器具及び備品」であります。

未経過リース料中間期末残高相当額(転貸リースを含む)

| | | | |
|-----|----|----|----|
| 1年内 | 36 | 28 | 31 |
| 1年超 | 47 | 29 | 39 |
| 合 計 | 83 | 57 | 70 |

(注)未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の中間期末残高等に占める割合が低いいため、受取利息込み法により算定しております。

受取リース料及び減価償却費

| | | | |
|--------|----|---|----|
| 受取リース料 | 16 | 9 | 29 |
| 減価償却費 | 10 | 6 | 19 |

2.オペレーティング・リース取引

借主側

未経過リース料

| | 前中間期 | 当中間期 | (単位 百万円) 前 期 |
|-----|------|------|-----------------|
| 1年内 | 81 | 92 | 83 |
| 1年超 | 129 | 163 | 130 |
| 合 計 | 210 | 256 | 213 |

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

有価証券

前中間連結会計期間末

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 時 価 | 差 額 |
|-------------|--------------------|-----|-----|
| (1) 国債・地方債等 | 99 | 100 | 0 |
| (2) 社債 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 99 | 100 | 0 |

2. その他有価証券で時価のあるもの(平成 16 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|---------|---------|--------------------|-----|
| (1) 株式 | 790 | 1,150 | 360 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 790 | 1,150 | 360 |

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 16 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3 |

当中間連結会計期間末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 9 月 30 日現在) (単位 百万円)

| | 取 得 原 価 | 中間連結貸借対照表 計 上 額 | 差 額 |
|---------|---------|--------------------|-----|
| (1) 株式 | 754 | 1,737 | 983 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 754 | 1,737 | 983 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成17年9月30日現在) (単位 百万円)

| | 中間連結貸借対照表計上額 |
|------------------|--------------|
| その他有価証券 非上場株式 | 2 |

前連結会計年度末

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

| | 取得原価 | 連結貸借対照表 計上額 | 差額 |
|---------|------|----------------|-----|
| (1) 株式 | 752 | 1,295 | 543 |
| (2) 債券 | - | - | - |
| (3) その他 | - | - | - |
| 合計 | 752 | 1,295 | 543 |

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成 17 年 3 月 31 日現在) (単位 百万円)

| | 連結貸借対照表計上額 |
|-----------------------------|------------|
| その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く) | 3 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

デリバティブ取引

E D I N E T により開示するため、記載を省略しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 機械工具 | - | - |
| 鉄骨建築関連資材 | - | - |
| 鉄骨建築関連部材 | 1,948 | 115.5 |
| その他 | - | - |
| 合計 | 1,948 | 115.5 |

(注) 金額は、製造原価で表示し、消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 機械工具 | 25,868 | 110.4 |
| 鉄骨建築関連資材 | 6,903 | 119.2 |
| 鉄骨建築関連部材 | - | - |
| その他 | 16 | 74.5 |
| 合計 | 32,788 | 112.1 |

(注) 金額は、仕入価格で表示し、消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しておりません。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 受注状況

当社グループの製品は見込生産を行っております。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業の種類別セグメントの名称 | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|---------|----------|
| 機械工具 | 28,415 | 109.5 |
| 鉄骨建築関連資材 | 9,186 | 123.3 |
| 鉄骨建築関連部材 | 2,900 | 111.2 |
| その他 | 30 | 86.8 |
| 合計 | 40,532 | 112.5 |

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。
セグメント間の取引については相殺消去しております。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。